

平成 22 年度 継続事務事業評価シート [事業類型 VI] [一般事務] [1次評価のみ]

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	90	税務事務経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	02	徴税費
基本 施 策	68	財政基盤を確立する	目	01	税務総務費
			細目	162	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号	6	細々目	01	税務事務経費	
担当部課	コード 名 称	11100 企画総務部課税課	担当者 氏 名	前川博善	連絡先 (内線)
					2385

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	賦課事務全般の管理業務		※対象件数
成果(どうする)	賦課事務の充実が図られる。		
根拠法令・要綱等	地方税法、市税条例		
開始年度 平成 年度	年度	関連事業	
終了年度 平成 年度	年度		
H21 事 業 内 容	課税課全般の庶務事務の実施。		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)			
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20		H21	
			目標	実績	目標	実績
			目標	実績	目標	実績
			実績	目標		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20		H21	
				目標	実績	目標	実績
				目標	実績	目標	実績
				実績	目標		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,992		1,454		1,628		1,628	
	県支出金								
	地方債								
	その他の 一般財源	0	0	1,454		1,628		1,628	
	事業投資人会費 (B)	2.0 人	14,400	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200
	フルコスト(A) + (B)		18,392		8,654		8,828		8,828

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業	○	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の被取扱いができる事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【〇をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【〇をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効 率 性 基本施策の目的を実現するために現在の事業事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 性 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
速 即 当初設定した計画を 成 予算の継続の有無 度 【予算の超過がある場合、超過の種別】	100%	実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事業がある。		
効 率 性 受 益 者 負 担 を 求 め る こ と が 可 能 で あ る。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策		
【状況】		
【詳細】		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名	森本一生	
【方向性】	現状維持	
【理由】		
事業の方向性		
	主に軽自動車税の事務補助員経費のため、現状維持としたい。	
現時点における課題、その他	特になし	
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	—	